

# 平成30年度第3四半期（平成30年10～12月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成31年2月

長岡市  
長岡商工会議所

（調査機関）（株）ホクギン経済研究所

## I. 調査の概要

### 1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

### 2. 調査の方法

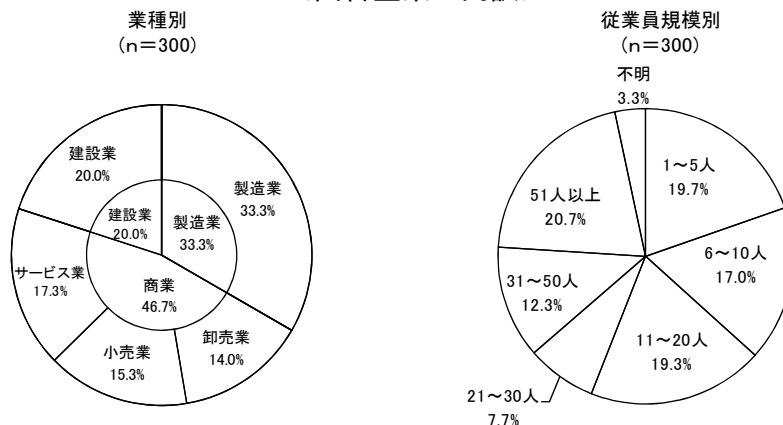
- （1）期 間 平成31年1月22日（火）～平成31年2月12日（火）
- （2）方 法 郵送による記名アンケート方式
- （3）対象先数 400事業所
- （4）回答先数 有効回答300事業所
- （5）有効回収率 75.0%（300／400）

### 3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ( )は構成比率(%)	回答企業数 ( )は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	131 ( 32.8 )	100 ( 33.3 )	76.3
卸 売 業	51 ( 12.8 )	42 ( 14.0 )	82.4
小 売 業	66 ( 16.5 )	46 ( 15.3 )	69.7
サービス業	74 ( 18.5 )	52 ( 17.3 )	70.3
建 設 業	78 ( 19.5 )	60 ( 20.0 )	76.9
合 計	400	300	75.0

### <回答企業の内訳>



## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 景気動向に関する調査

#### (1) 業況判断の動向

- ・平成30年10～12月期の業況判断DI（前年同期比「良い」の事業所割合－「悪い」の事業所割合）は△9.0。前期比6.2ポイントの改善となった。
- ・平成31年1～3月期は△21.0と、平成30年10～12月期と比較し12.0ポイントの悪化となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成30年10～12月期が△8.2(前期比△0.2ポイント)と悪化した。平成31年1～3月期は△15.5(今期比△7.3ポイント)と悪化する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成30年10～12月期が△6.8（前期比+14.7ポイント）と改善した。平成31年1～3月期は△27.0（今期比△20.2ポイント）と悪化する見通し。
- ・建設業は、平成30年10～12月期が△15.6（前期比△1.6ポイント）と悪化した。平成31年1～3月期は△17.3（今期比△1.7ポイント）と悪化する見通し。

#### 【現況】(平成30年10～12月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (平成30年7～9月期)
製造業	24.5 (△0.5)	42.9 (+0.9)	32.7 (△0.3)	△8.2 (△0.2)	△8.0
商業	24.8 (+3.4)	43.6 (+7.9)	31.6 (△11.3)	△6.8 (+14.7)	△21.5
建設業	10.3 (△5.7)	63.8 (+9.8)	25.9 (△4.1)	△15.6 (△1.6)	△14.0
全体	21.8 (+0.2)	47.4 (+5.8)	30.8 (△6.0)	△9.0 (+6.2)	△15.2

※( )内の数字は前回調査「平成30年7～9月期の現況」からの増減

#### 【見通し】(平成31年1～3月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	16.5 (△8.0)	51.5 (+8.6)	32.0 (△0.7)	△15.5 (△7.3)
商業	14.3 (△10.5)	44.4 (+0.8)	41.3 (+9.7)	△27.0 (△20.2)
建設業	17.2 (+6.9)	48.3 (△15.5)	34.5 (+8.6)	△17.3 (△1.7)
全体	15.7 (△6.1)	47.7 (+0.3)	36.7 (+5.9)	△21.0 (△12.0)

※( )内の数字は今回調査「平成30年10～12月期の現況」からの増減

<業況「良い」・「悪い」の理由>

- ・平成30年10～12月期の業況「良い」・「悪い」の理由をみると、業況「良い」の理由は、サービス業を除いた4業種で「需要動向の好転」（建設業では「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。
- ・業況「悪い」の理由は、サービス業を除いた4業種で「需要動向の悪化」（建設業は「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

**業況「良い」の理由**（上位5位まで、複数回答、下段：%）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=24)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	新分野への進展	新製品の開発・取扱い
	75.0	25.0	20.8	12.5	12.5
卸売業 (n=11)	需要動向の好転	販路の拡大	原材料・仕入単価の低下	資金繰りの好転	
	63.6	36.4	18.2	9.1	
小売業 (n=13)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	経費削減の進展	新分野への進展
	46.2	38.5	30.8	15.4	15.4
サービス業 (n=9)	販路の拡大	需要動向の好転	売上単価の上昇	経費削減の進展	新分野への進展
	55.6	44.4	11.1	11.1	11.1
建設業 (n=6)	民間需要の好転	官公需要の好転	資金繰りの好転	経費削減の進展	
	83.3	16.7	16.7	16.7	

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

**業況「悪い」の理由**（上位5位まで、複数回答、下段：%）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=32)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の低下
	84.4	34.4	28.1	25.0	21.9
卸売業 (n=12)	需要動向の悪化	経費負担の増加	売上単価の低下	原材料・仕入単価の上昇	販路の縮小
	66.7	41.7	33.3	33.3	25.0
小売業 (n=17)	需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の低下	経費負担の増加	原材料・仕入単価の上昇
	82.4	52.9	47.1	35.3	17.6
サービス業 (n=10)	経費負担の増加	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	販路の縮小	売上単価の低下
	60.0	50.0	50.0	40.0	30.0
建設業 (n=15)	民間需要の悪化	官公需要の悪化	販路の縮小	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加
	66.7	53.3	20.0	20.0	20.0

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

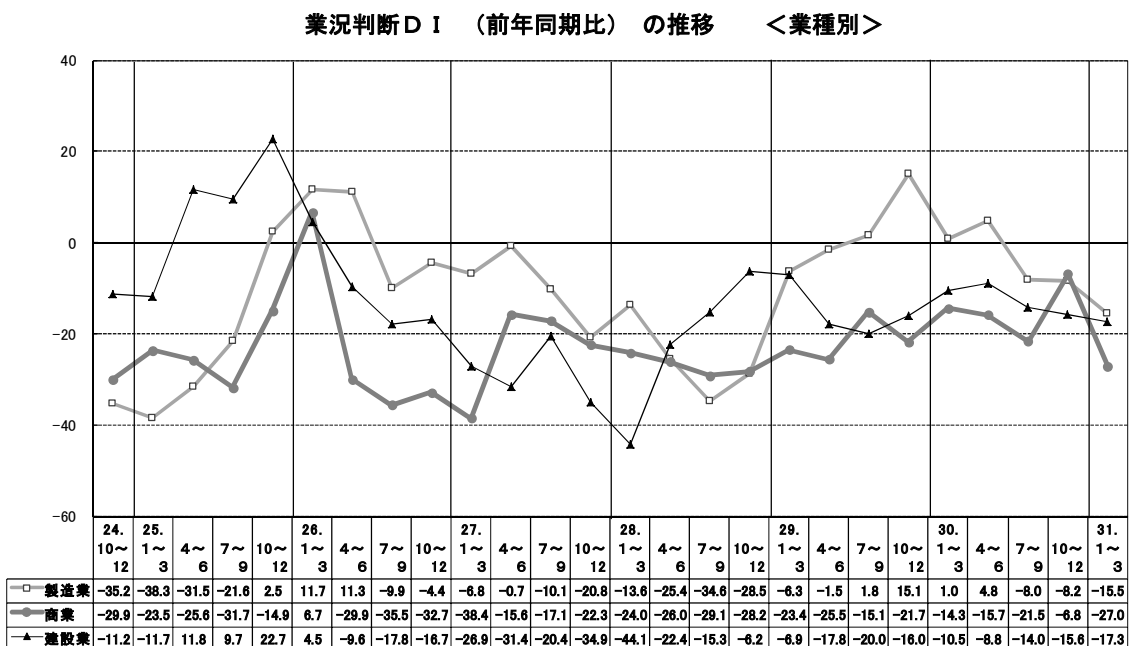
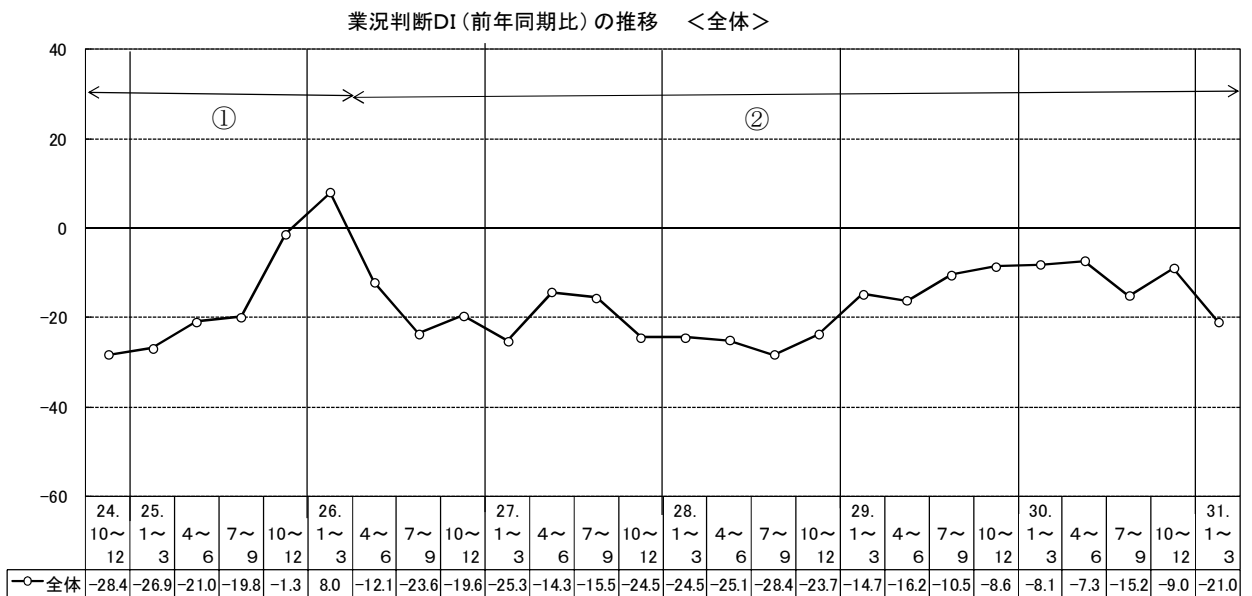
<長期的（平成24年10～12月期以降）にみた趨勢>

- ・平成24年10～12月期から平成26年1～3月期（グラフ期間①）

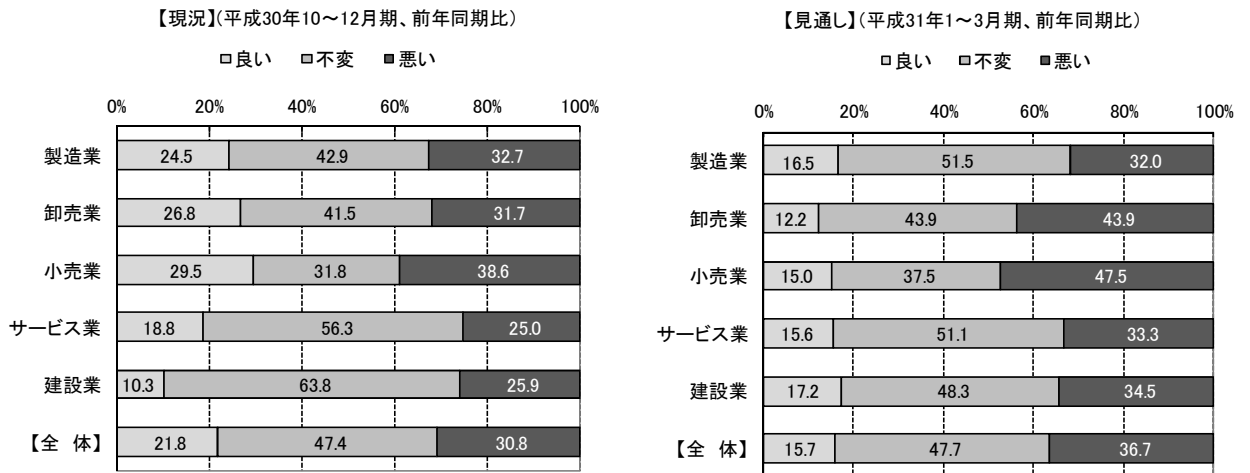
国内景気の回復や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、DIは緩やかに改善を続け、平成26年1～3月期にはプラス圏内にまで回復した。

- ・平成26年4～6月期から平成31年1～3月期（グラフ期間②）

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、DIは平成26年4～6月期から2期連続で悪化し、その後は一進一退の動きが長く続いた。平成28年10～12月期以降、持ち直しの動きが見られたが、平成30年7～9月期以降は、やや弱含みの動きを示している。



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、平成30年10～12月期は、「悪い」の回答割合が小売業（38.6%）で最も高くなっている。
- ・ 平成31年1～3月期は、「悪い」の回答割合が小売業（47.5%）、卸売業（43.9%）で高く4割を超えた。



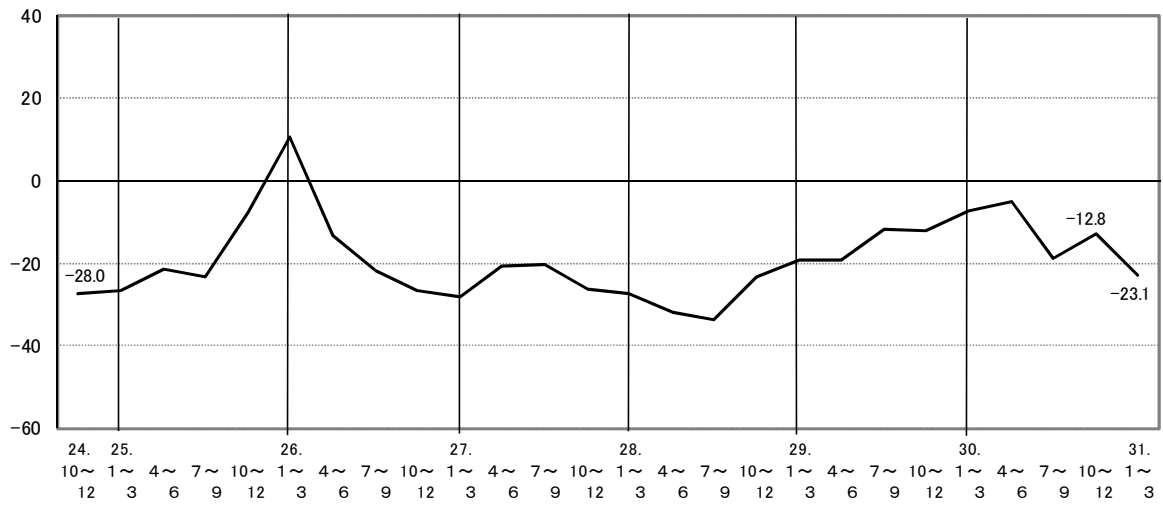
## (2) 売上高の動向

- ・ 平成30年10～12月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は全体で△12.8。平成30年7～9月期(△18.9)と比較して6.1ポイントの改善となった。業種別では、製造業を除く4業種で改善した。
- ・ 平成31年1～3月期の売上高DIは、全体では△23.1と、平成30年10～12月期比10.3ポイントの悪化となる見通し。業種別では、5業種全てで悪化する見通し。

### 売上高の動向(前年同期比)

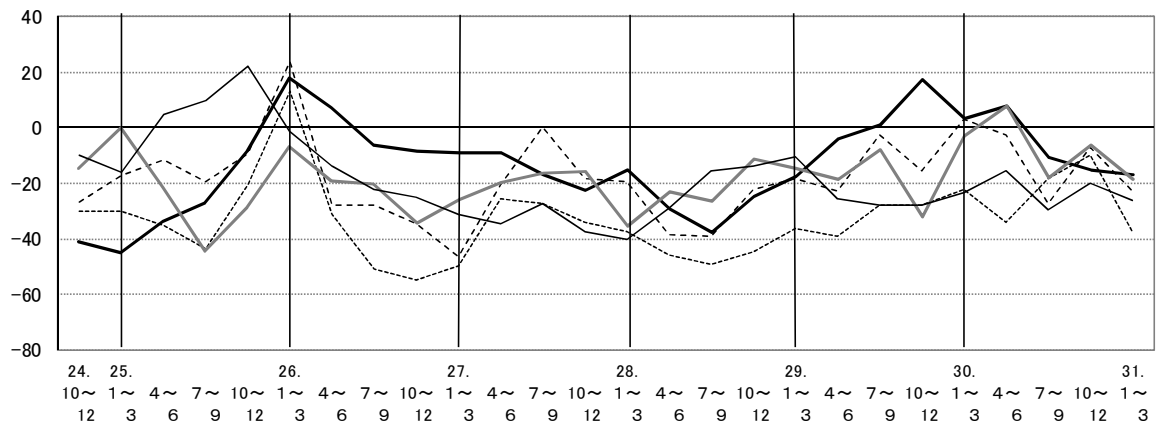
業種	前回調査DI (平成30年 7～9月期)	現況 (平成30年10～12月期)				見通し (平成31年1～3月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)
製造業	△10.5	24.0	37.0	39.0	△15.0	17.2	48.5	34.3	△17.1
卸売業	△27.6	31.0	31.0	38.1	△7.1	12.8	51.3	35.9	△23.1
小売業	△18.6	31.7	26.8	41.5	△9.8	11.6	39.5	48.8	△37.2
サービス業	△18.1	19.6	54.3	26.1	△6.5	12.5	56.3	31.3	△18.8
建設業	△29.8	13.6	52.5	33.9	△20.3	14.0	45.6	40.4	△26.4
全体	△18.9	23.3	40.6	36.1	△12.8	14.3	48.3	37.4	△23.1

### 売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



### 業種別売上高DI(前年同期比)の推移

製造業   
  卸売業   
  小売業   
  サービス業   
  建設業



### (3) 設備投資の動向

- ・平成30年10～12月期の設備投資は、全体では「実施した」が33.4%（前回調査0.1%）と、前回から3.3ポイント上昇した。業種別では、「実施した」との回答割合が、製造業（45.5%）、サービス業（42.3%）で高く4割を超えた。
- ・平成30年10～12月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「生産設備」、「車両・運搬具」が多い。
- ・平成31年1～3月期は、設備投資を「計画している」が31.3%と、今期「実施した」割合とほぼ同水準となる見通し。業種別では、「計画している」との回答割合が、製造業（36.7%）、小売業（35.6%）、サービス業（35.3%）で高く3割を超えた。
- ・平成31年1～3月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「生産設備」、「OA機器」が多い。

#### 【現況】平成30年10～12月期の設備投資

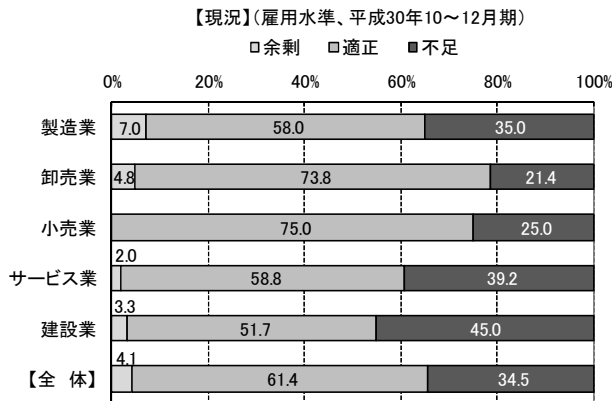
業種	実施した(%) 【( )内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	45.5 (45)	0	6	32	4	12	4	2	2	54.5
卸売業	14.3 (6)	0	0	0	1	1	3	0	1	85.7
小売業	26.1 (12)	1	2	4	4	3	6	0	0	73.9
サービス業	42.3 (22)	4	6	8	6	5	5	0	2	57.7
建設業	25.0 (15)	1	2	2	12	1	3	0	0	75.0
全体	33.4 (100)	6	16	46	27	22	21	2	5	66.6

#### 【計画】平成31年1～3月期の設備投資

業種	計画している(%) 【( )内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	36.7 (36)	0	4	22	3	5	7	1	0	63.3
卸売業	21.4 (9)	0	0	0	1	1	4	0	5	78.6
小売業	35.6 (16)	0	3	6	5	5	6	0	1	64.4
サービス業	35.3 (18)	1	6	7	5	2	5	0	0	64.7
建設業	22.4 (13)	0	3	2	5	5	2	0	0	77.6
全体	31.3 (92)	1	16	37	19	18	24	1	6	68.7

#### (4) 雇用の動向

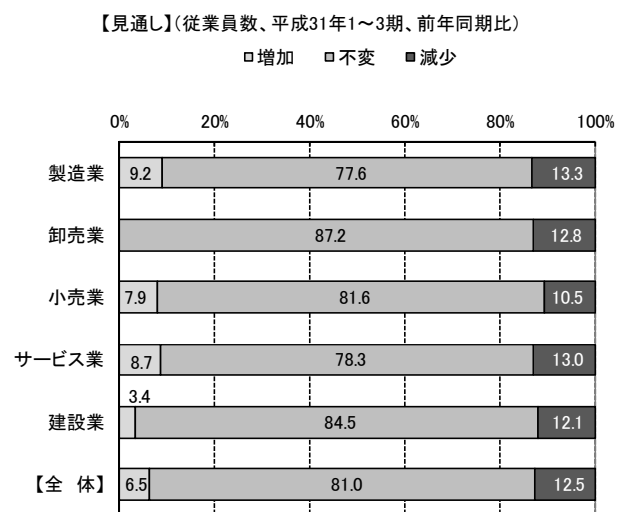
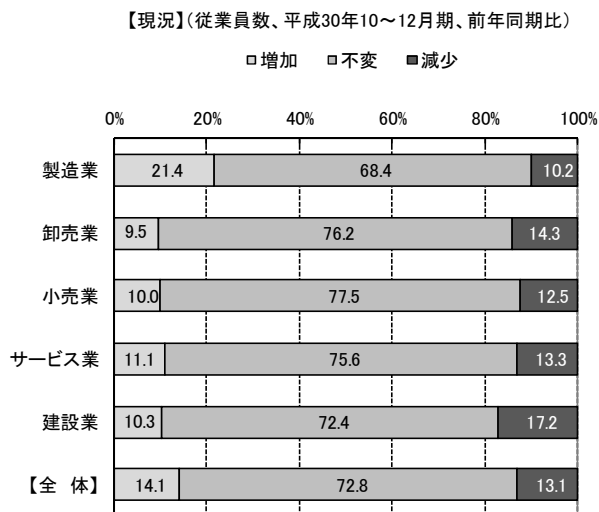
- 平成30年10～12月期の雇用水準は、全体では「余剰」4.1%（平成30年7～9月期7.4%）、「適正」61.4%（同54.3%）、「不足」34.5%（同38.4%）。
- DI（「余剰」の割合－「不足」の割合）は△30.4で、平成30年7～9月期（△31.0）から雇用の不足感はやや改善した。
- 業種別では、建設業（△41.7）で雇用の不足感が大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、平成30年7～9月期)	現況DI (水準、平成30年10～12月期)
製造業	△26.6	△28.0
卸売業	△24.2	△16.6
小売業	△16.3	△25.0
サービス業	△34.8	△37.2
建設業	△52.0	△41.7
【全体】	△31.0	△30.4

- 平成30年10～12月期の従業員数は、全体で「増加」14.1%（平成30年7～9月期10.4%）、「不変」72.8%（同73.9%）、「減少」13.1%（同15.7%）。
- 平成31年1～3月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」6.5%、「不変」81.0%、「減少」12.5%。





## 2. 障害者の雇用に関する調査

### (1) 障害者の雇用状況

#### 【全体】

- ・回答があった294事業所の中で、障害者を雇用している事業所割合は23.8%。前回調査（平成30年1月実施）より2.6ポイント上昇した。
- ・障害の種類別にみると、身体障害者を雇用している事業所割合は18.0%で、前回調査（16.4%）より1.6ポイント上昇。
- ・知的障害者を雇用している事業所割合は8.5%で、前回調査（6.5%）より2.0ポイント上昇。
- ・精神障害者を雇用している事業所割合は6.1%で、前回調査（4.2%）より1.9ポイント上昇。
- ・雇用されている障害者数の割合は、回答事業所の従業員数合計の1.29%であった。

#### ●全体の障害者の雇用状況(平成31年1月実施)

		回答事業所数 (n=294)		従業員数 (n=26,830)	
		事業所数	割合	障害者の人数	割合
障害者を雇用している		70	23.8%	347	1.29%
障害の種類	身体障害	53	18.0%	170	0.63%
	知的障害	25	8.5%	116	0.43%
	精神障害	18	6.1%	61	0.23%

#### ●前回調査(平成30年1月実施)

		回答事業所数 (n=353)		従業員数 (n=29,013)	
		事業所数	割合	障害者の人数	割合
障害者を雇用している		75	21.2%	200	0.69%
障害の種類	身体障害	58	16.4%	122	0.42%
	知的障害	23	6.5%	54	0.19%
	精神障害	15	4.2%	24	0.08%

#### 【業種別】

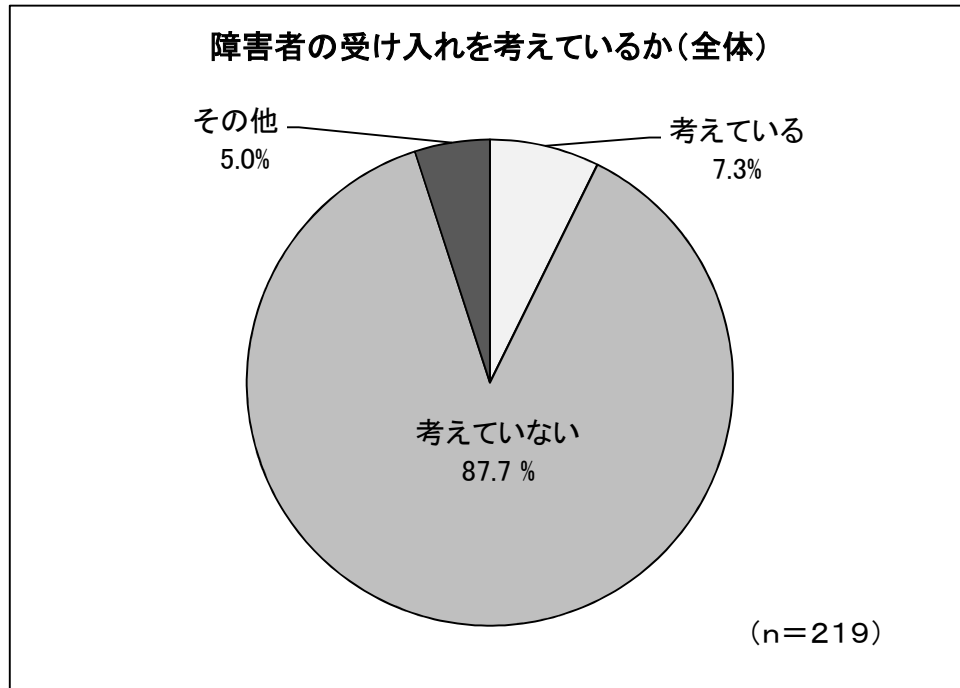
- ・障害者を雇用している70事業所を業種別にみると、製造業（40.0%）が最も多く、卸売業（10.0%）が最も少なかった。

#### ●業種別にみた障害者の雇用状況

	製造業 (n=98)	卸売業 (n=42)	小売業 (n=45)	サービス業 (n=50)	建設業 (n=59)	合計 (n=294)
事業所数	28	7	9	13	13	70
業種割合	40.0%	10.0%	12.9%	18.6%	18.6%	100.0%

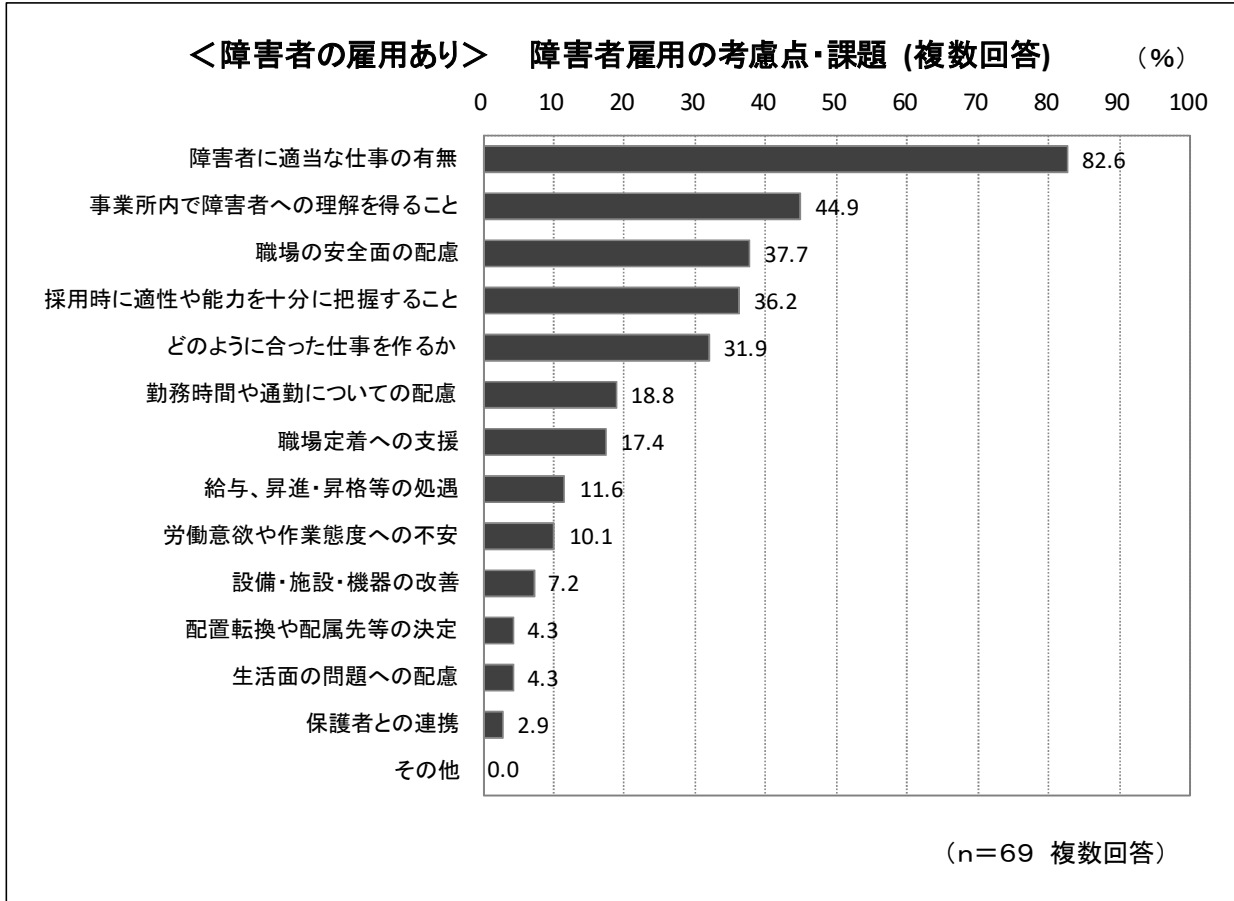
## (2) 障害者の受け入れを考えているか

- ・ 障害者を雇用していない事業所に、今後障害者の受け入れを考えているか尋ねたところ、「考えている」が 7.3%、「考えていない」が 87.7%、「その他」が 5.0% だった。

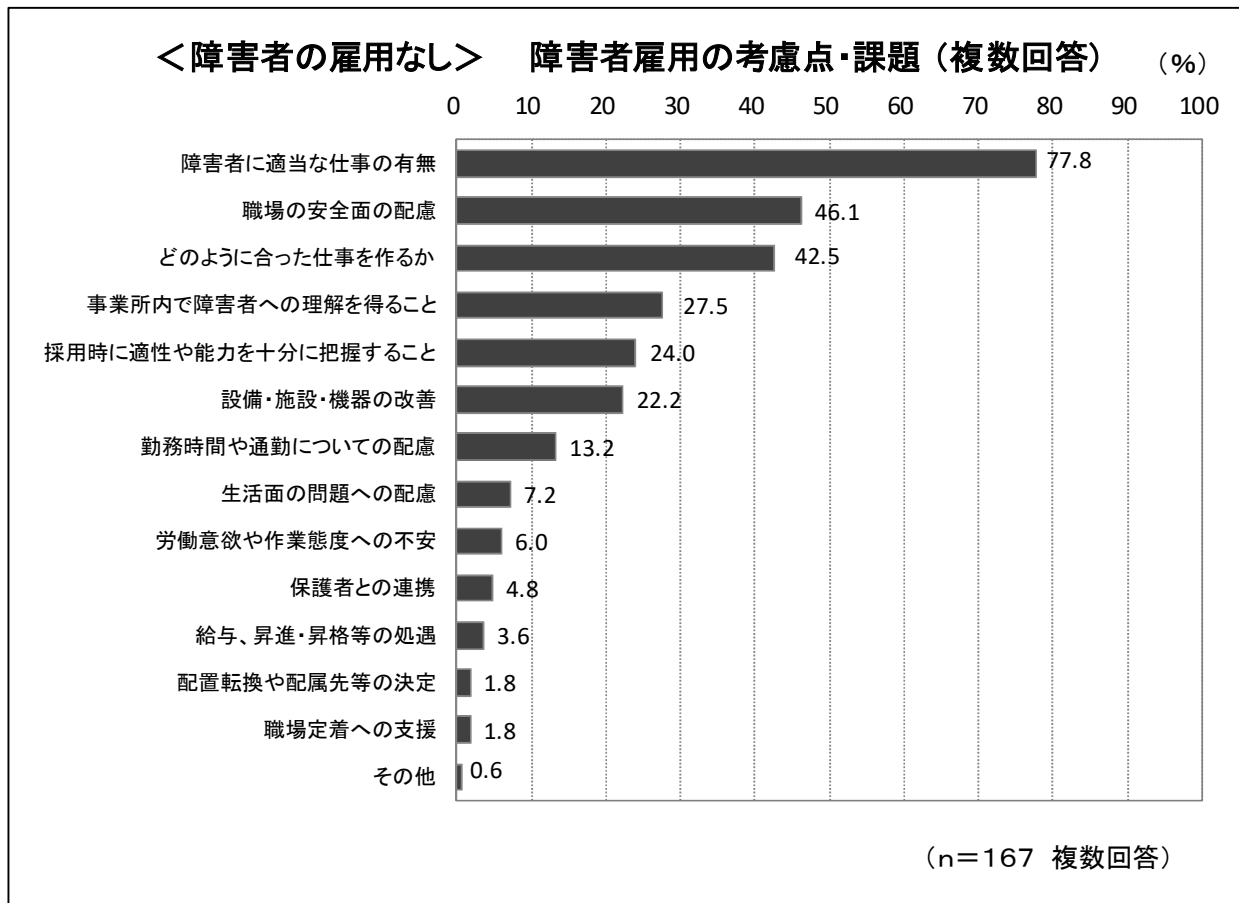


### (3) 障害者雇用の考慮点・課題

- ・ 障害者を雇用している事業所に雇用にあたっての考慮点や課題を尋ねたところ、「障害者に適当な仕事の有無」との回答割合が 82.6%と最も高く、次いで「事業所内で障害者への理解を得ること」が 44.9%、「職場の安全面の配慮」が 37.7%と続いた。



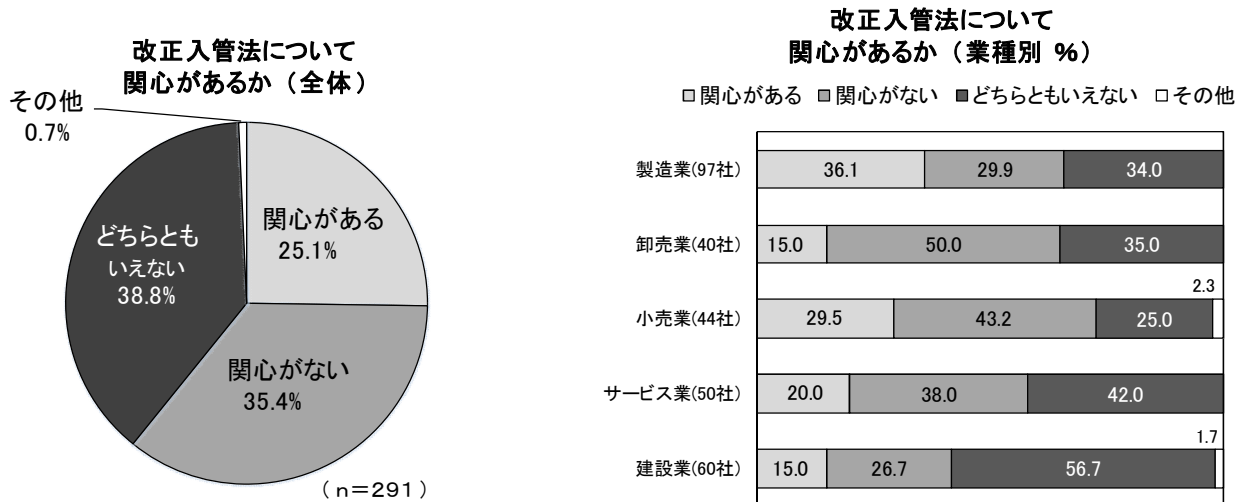
- ・ 障害者を雇用していない事業所に、今後雇用するとした場合の考慮点や課題を尋ねたところ、「障害者に適当な仕事の有無」との回答割合が77.8%と最も高く、次いで「職場の安全面の配慮」が46.1%、「どのように合った仕事を作るか」が42.5%と続いた。



### 3. 外国人材受け入れに関する調査

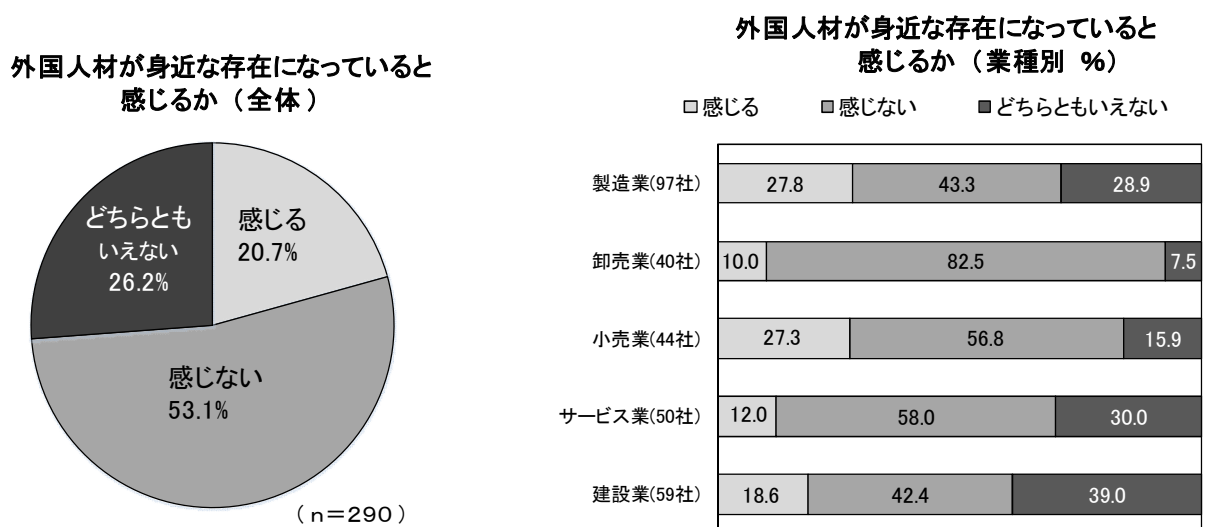
#### (1) 改正入管法への関心

- ・2019年4月施行予定の改正『出入国管理及び難民認定法』について関心があるか尋ねたところ、「関心がある」との回答割合が25.1%、「関心がない」が35.4%、「どちらともいえない」が38.8%であった。
- ・業種別では、「関心がある」との回答割合が製造業で36.1%と最も高くなっている。



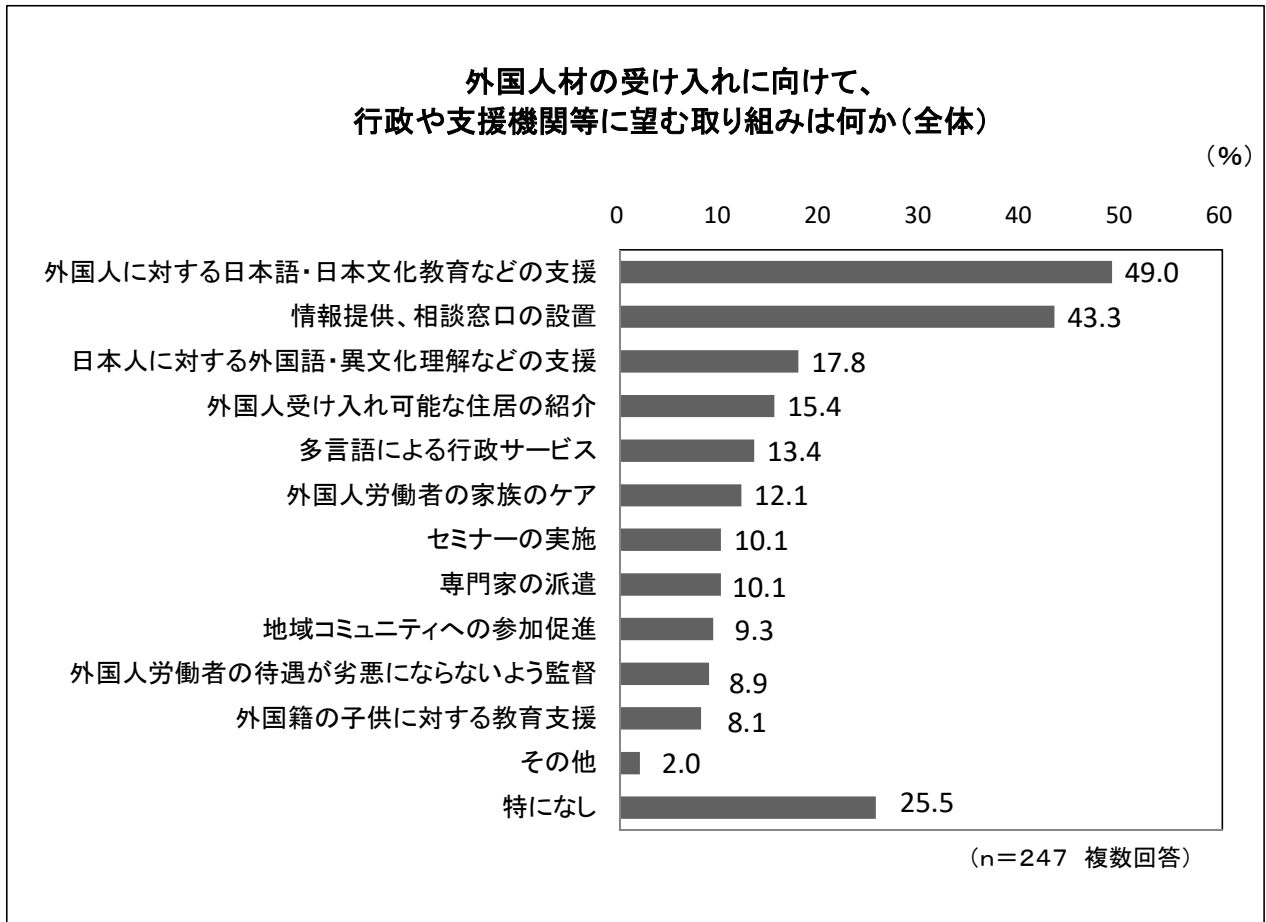
#### (2) 外国人材の存在について

- ・外国人材が身近な存在になっていると感じるか尋ねたところ、「感じる」との回答割合が20.7%、「感じない」が53.1%、「どちらともいえない」が26.2%であった。
- ・業種別では、「感じる」との回答割合が、製造業（27.8%）と小売業（27.3%）で高くなっている。



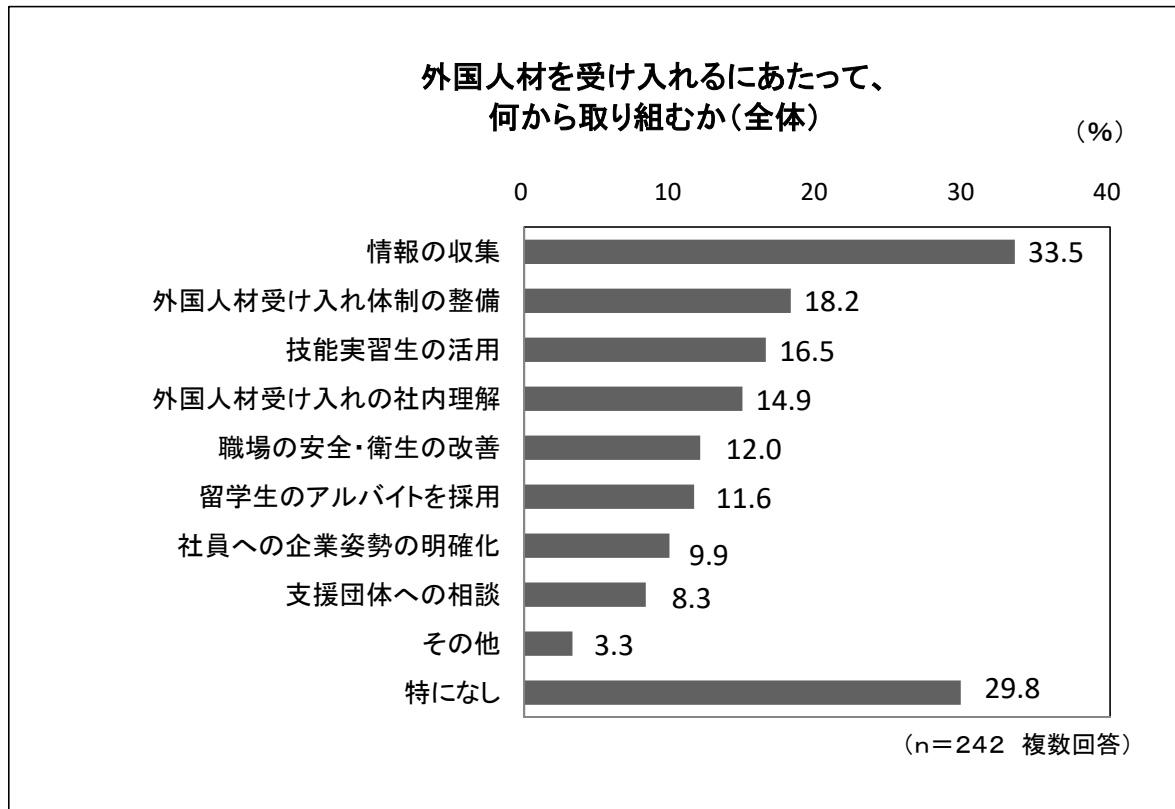
### (3) 外国人材の受け入れに向けて行政等へ望む取り組み

- 外国人材の受け入れに向けて、行政や支援機関等に望む取り組みを尋ねたところ、「外国人に対する日本語・日本文化教育などの支援」との回答割合が49.0%と最も高く、次いで「情報提供、相談窓口の設置」が43.3%、「日本人に対する外国語・異文化理解などの支援」が17.8%と続いた。



#### (4) 外国人材受け入れにあたって何から取り組むか

- ・外国人材の受け入れに向けて取り組むことを尋ねたところ、「情報の収集」との回答割合が33.5%と最も高く、次いで「外国人材受け入れ体制の整備」が18.2%、「技能実習生の活用」が16.5%と続いた。



以上